

## 論文の内容の要旨

論文題目 現代アメリカ連邦税制の研究  
氏 名 関 口 智

アメリカ連邦租税構造の最大の特色は、先進国で導入されている付加価値税を有していない点にある。本論文は、アメリカが付加価値税を導入しない要因そのものを問題とするのではない。むしろ、「アメリカが付加価値税を有しないのは、財政構造（とりわけ租税構造）にどのような特徴を有しているからか」という視点から、「付加価値税なきアメリカの租税構造」の特徴を3部構成で検討する。

第1部は、第1章と第2章により、本論文の「問題の構図」を示している。

第1章では、アメリカ財政構造の特殊性を把握した。アメリカ財政は、租税支出をも加味した公的支出の概念で捉えると、必ずしもその規模が小さいわけではない。減税（租税支出）という形で、市場メカニズムとの整合性を意識した財政運営が可能なのは、ドルが「世界最強の準備通貨」の地位を有していることにも反映されている。アメリカは、外国資金が低コストで流入してくるため、公債発行が相対的に容易であり、結果として、相対的に増税を回避した運営が可能となっている側面があるからである。

アメリカの政策の中には、「ドルへの信任」を維持し、外国資本がドル資産を低収益率でも保有するような構造等をいかに維持・継続するかという、対外的な「準備通貨国の論理」がある。その一方で、産業構造の転換や所得層の二極化といった経済・社会の構造変化に対応する、対内的な「国民統合の論理」もある。そのような2つの論理の対立と調整の中で形成される点に、アメリカ財政構造の特殊性がある。

第2章では、所得課税中心のアメリカ連邦租税構造を立体的に捉えるべく、企業活動の成果の分配構造を軸に、法人所得税、個人所得税、社会保障税の相互の関連を検証した。

法人所得税に関し、課税所得と会計利益の乖離を規模別・産業別に分析し、経済成長率の増加に反して法人税収の増加率が減少している要因を把握した。個人所得税に関し、法人企業の成果分配構造、中でも支払配当や給与賃金等の所得層別分布に着目し、個人所得税の税収増加率が経済成長率に連動する要因を把握した。社会保障税に関し、法人企業の成果分配である給与賃金に着目し、法人所得税と社会保障税との関係、社会保障税と個人

所得税の関係を分析し、さらに社会保障税自体には軽減措置を設けないことが税率の増加率をほぼ一定に保っていることを指摘した。

アメリカ連邦政府は、所得課税中心の租税体系によって、高所得層に分布する傾向のある資本所得を課税ベースに含む一方で、低所得層への租税支出を行う際にも当該所得を基準とし、所得層間や人種間等のバランスを確保している。それがアメリカ的な租税政策による「国民統合の論理」である。しかし、アメリカ政府が「準備通貨国の論理」を意識しようとするれば、資本所得を含む所得課税はできるだけ軽減する租税政策が望ましい。連邦租税構造には2つの論理の対立と調整が反映されている。

第2部は、第3章、第4章、第5章により、アメリカの「国内租税政策の論理」を議会公聴会での一次資料等を用いて検証している。

第3章では、クリントン政権期の医療保険改革案と税制との関係について、法人企業と被用者の立場から検討した。企業の成果分配の一形態である任意の法定外福利費に対して連邦政府が介入し、事実上の法定福利費へと義務化する議論である。

クリントンは医療保険改革によって、雇用主の医療保険提供を政府が義務化する一方で、保険料拠出に連邦補助を行う形で、企業債務の一部を公的債務に引き取る提案をした。雇用主レベルでは製造業等の伝統的産業の医療給付債務を軽減することで支持を調達し、被用者レベルでは白人系中間層や非白人系の低中所得層からの支持を調達することで、国民統合を企図した。

しかし、クリントン政権案は任意の拠出を義務化する点で企業の反対を招いた。さらに、この案によれば、付加給付への非課税措置は廃止が筋となる。このことは、特に白人中間層以上に恩恵があるとされる租税支出の廃止を意味するので、彼らも望まなかった。

第4章では、クリントン政権による医療保険改革が頓挫した後から、ブッシュ Jr. 政権における医療・年金保険制度と関連する税制について、特に家計の個人積立口座設定に対する租税支出を検討した。企業の任意の法定外福利費そのものを減少させ、個人レベルに拠出をシフトする手法としての個人口座と租税支出の議論である。

クリントン政権やブッシュ Jr. 政権は、雇用主から個人にシフトする医療・年金債務の負担を租税支出によって軽減しつつ、個人口座を用いて貯蓄促進を図ると同時に、金融市場への資金流入を企図した。

しかし、拠出上限引き上げ等による租税支出の積極化は、中高所得層に恩恵をもたらす傾向があった。さらに金融資産への投資習慣が相対的に希薄な非白人低所得層には、租税支出の恩恵が少ないといった複雑性も抱える。そこで、還付可能税額控除等によって低所得層の保険への加入と貯蓄を促す方向が模索されたが、財源問題等に直面した。

第5章では、ストック・オプション制度と税制の関係について企業と家計の両者に焦点を当てた分析を行った。ストック・オプションは、現金報酬（給与所得）のような労働市場から分配を、株式報酬として金融・資本市場からの分配に転換している側面があり、企業の人件費が金融・資本市場との関連を一層強めていったことを象徴する制度である。

ストック・オプションの付与と行使の増加により、勤労所得税が資本所得税的な色彩を強め、それに1990年代後半の株価上昇と資本所得への租税支出強化とが相まって、個人所得税の増収がもたらされた。ストック・オプションは、その行使時に法人所得税の減収を招く一方で、個人所得税は累進税率とあいまって税収確保に寄与した側面があった。しかし、それは金融・資本市場依存型の不安定な構造の中でもたらされたものでもあった。

株式の大衆化と良好な資本市場により、ストック・オプション制度の恩恵が中間層まで享受できる可能性が高まり、資本所得への租税支出の拡充が低中所得層にも向けられたものとして認識されていた点で、従来よりも2つの論理の調整を容易にした。

第3部は、第6章と第7章により、アメリカの「国際租税政策の論理」を議会公聴会での一次資料等を用いて検証している。

第6章では、1990年代以降の経常赤字と国際税制の関係について、とりわけ、国際税制と貿易収支、所得収支との関連について検討した。その際、国際的に活動する法人への課

税の議論を意識した。

アメリカの能動的所得に対する国際租税制度は、全世界主義を原則としつつ、例外的に領土主義を採用する形で、2つの矛盾する制度を併存させてきた。特に例外的規定である領土主義の要素が強い輸出促進税制と、対外直接投資収益への課税に関する政策形成過程を、議会公聴会での議論から明らかにした。

2004年雇用促進法での2つの税制改正は、これまでの議論の一つの到達点であった。この改正の意図は、輸出を促進することで「経常収支の悪化（対外債務の増加）」の改善を図りつつ国内雇用を確保すると共に、国外からの資金流入によって「国内貯蓄額の減少」を補完し、対内投資や株式市場の活性化を図るものであった。そこには、所得課税の枠内で「ドルの信認」を確保し、準備通貨国としての地位を維持し続ける意図もあった。

第7章では、世界的にグローバル経済化が進展したと言われる1990年代以降のアメリカの租税論・税制改革案について検討を行った。

1990年代以降の議論では、主として経済的側面を重視する観点から、消費課税を意識した租税論や税制改革案が多数出された。しかし、これらの主張は、一般的な説明にみられるような「アメリカ国内で貯蓄・投資を促進して経済成長を目指す」という単純なものではない。「経常収支の悪化」しているアメリカにとって、ヨーロッパ等の企業との競争の観点からも国境税調整（輸出非課税、輸入課税）のある消費課税が、魅力的でもある。事実、この時期の消費課税の議論は、輸出産業を意識した形でおこなわれ、そのような議論がフラット・タックスからUSA税へ、そしてXタックスを基本とする成長・投資税制案（GITP）へという、租税論・税制改革案の変化に反映されている。

しかし、簡素とされる消費課税も結果として現行所得税制と変わらない複雑性を抱えてしまう。そのため、アメリカはこれまで消費課税を選択せず、所得課税に租税支出を組み合わせる租税体系を選択してきた。むしろそのような選択を可能とするのは、準備通貨国としての地位をアメリカが維持してきたからにほかならない。

終章では、アメリカが連邦付加価値税を導入してこなかった要因について正面から取り上げ、付加価値税なき連邦租税構造の行方について論じている。

アメリカが付加価値税なき租税体系を可能としてきた要因の一つは、低コストでの公債発行が可能であり、他国に比して相対的に巨額な租税支出と限定された財政支出との間で調整を図ってきたことにある。しかし、近年の経常赤字の拡大問題、財政赤字の問題、将来的に社会保障年金財政やメディケア財政の枯渇問題が指摘されており、そのような状況を背景に、連邦付加価値税導入の議論が再燃している。しかしそれは、従来のような所得課税から消費課税へのシフトを意図したものではなく、所得課税との併存を前提にしつつ、付加価値税の経済的長所を強調している傾向にある。

仮にアメリカが付加価値税の導入に舵を切った時、それは歴史的な転換点を意味する。単に所得課税中心の連邦租税体系の転換を意味するからではない。対外的な「準備通貨国の論理」と対内的な「国民統合の論理」との間でなされてきた、従来の調整様式の変化を意味する点でも、歴史的なのである。